平成27年度青森県公社等経営評価書

（平成26年度決算ベース）

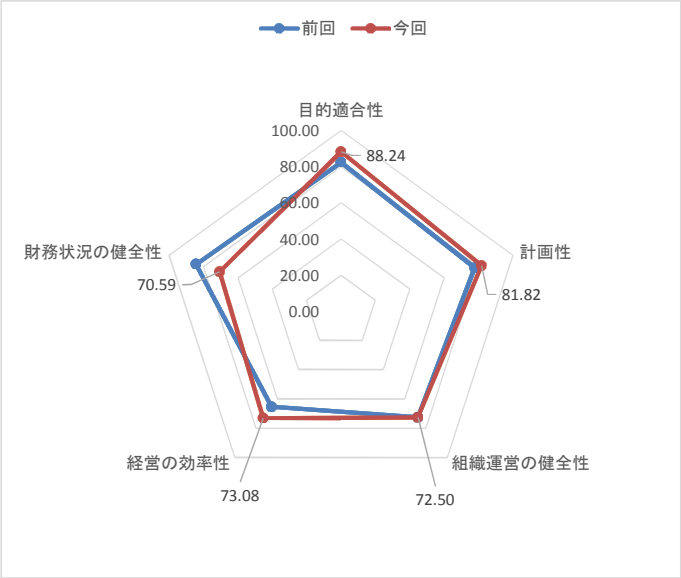
法人名等

18	(株)建築住宅センター
所管課名	県土整備部建築住宅課

決算状況 （単位：千円、%）

出資	資本金	県出資額	県出資比率
	60,000	15,000	25.0
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金
	24,293	▲ 2,466	108,179
資産	資産	負債	純資産
	175,484	12,905	162,579

法人の自己評価（経営評価指標）



財務分析指標

自己資本比率	総資産経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高経常利益率
92.65	▲ 1.14	0.00	106.19	▲ 1.07
販売管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	
101.39	73.94	1,687.81	0.00	

経営評価結果

評価区分	A：概ね良好

＜財務状況＞
財務の状況については、前年度の消費税増税に係る駆け込み需要に伴う反動減により、平成19年度決算以来の赤字となったものの、赤字は少額にとどまり、かつ、これまで安定的に黒字を確保していることから、引き続き、経営基盤は安定しているものと評価できる。

＜経営状況＞
法人が自己評価した経営評価指標の項目については、収支が赤字となったことなどから、財務状況の健全性において、昨年度を下回ることになったが、他の項目については、おおむね妥当なものと認められる。

＜留意事項＞
本県において競合する民間の指定確認検査機関も業務を行っていること、都道府県が指定する指定確認検査機関のうち、株式会社に対し都道府県が出資しているのは本県のみとなっていることなどを踏まえ、県においては、出資割合の段階的な引き下げなどを含め、中長期的に完全民営化に向けた具体的な検討を進めることが必要と考える。

上記についての所管課の意見・評価

【目的適合性】 ◎

公社設立目的であった民間確認検査機関の実行力による建築確認検査実施率の向上が図られ、また県民のニーズを反映したワンストップサービス業務を運営するとともに、新たに社会経済情勢等の変化に向けた業務拡大の意欲がある。

【計画性】 ◎

取締役会の開催等により、効率的な法人運営、社会情勢の変化に対応した適正な経営改善等が図られている。

【組織運営の健全性】 ○

業務有資格者数が確保され、法人の事業規模・業績に見合った適切な人員配置が行われている。

【経営の効率性】 ○

業務の拡大による大規模建築物の確認に要する審査時間の増加等が想定されることから、業務の効率化と審査難易度による適切な人員配置を図ることが必要である。

【財務状況の健全性】 ○

ここ数年、経営状況は黒字化し安定していることから、財政状況の健全性について高く評価できる。しかしながら、消費税増税に伴う住宅着工件数の落ち込みが予想されることから、財政状況を注視する必要はある。